



兵庫労働局発表
平成25年4月26日(金)

担	職業安定部職業安定課	長	山岡 賢司
	雇用情報官		田淵 泰啓
当	電	話	078-367-0792

公共職業安定所による企業ヒアリング結果（平成25年4月）

～企業の業況感改善の傾向がみられる～

趣旨

景気は明るい動きが徐々に広がりつつあるものの、世界景気を巡る不確実性は大きく、なお弱め動きとなっており、雇用失業情勢においても依然として厳しい状況が続いている。なかでも中小企業を取り巻く状況も依然として厳しく、その動向については注視する必要がある。

そこで、業況感や労働者の過不足感の継続調査と併せ、中小企業の事業活動や雇用に与える影響を把握するため、公共職業安定所において、管内の代表的な中小企業からヒアリングを実施した。

ヒアリングの対象企業

各公共職業安定所が中小企業（299人以下）10社（製造業、卸売・小売業、運輸業）を選定

調査対象企業数140社、調査回答数140社

（製造業85社、卸売・小売業27社、運輸業28社）

ヒアリングの実施日

平成25年4月1日～平成25年4月16日までの間に実施

ヒアリング結果

1. 業況・雇用調整等

□3ヶ月前と比較した現在の業況（前回調査 平成25年1月と対比）

【P4・6・8・10】

○「良い」又は「多少良い」と回答

・対象企業全体 26%（19%） 7P改善

・産業別

製造業 25%（18%） 7P改善

卸・小売業 30%（19%） 11P改善

運輸業 25%（25%） 同水準

- 「悪い」又は「多少悪い」と回答
- ・対象企業全体 16% (33%) 17P改善
 - ・産業別
 - 製造業 18% (40%) 22P改善
 - 卸・小売業 7% (22%) 15P改善
 - 運輸業 18% (21%) 3P改善
- 「良くも悪くもない」と回答
- ・対象企業全体 58% (48%)
 - ・産業別
 - 製造業 57% (42%)
 - 卸・小売業 63% (59%)
 - 運輸業 57% (54%)
- ※製造業、卸・小売業の改善が著しい

□今後3ヶ月後の業況見通し（前回調査 平成25年1月と対比）【P12】

- 「良い方向に向かう」と回答
- ・対象企業全体 27% (26%) 1P改善
 - ・産業別
 - 製造業 27% (22%) 5P改善
 - 卸・小売業 30% (33%) 3P悪化
 - 運輸業 25% (29%) 4P悪化
- 「悪い方向に向かう」と回答
- ・対象企業全体 13% (19%) 6P改善
 - ・産業別
 - 製造業 13% (24%) 11P改善
 - 卸・小売業 4% (8%) 4P改善
 - 運輸業 21% (18%) 3P悪化
- 「どちらとも言えない」と回答
- ・対象企業全体 60% (55%)
 - ・産業別
 - 製造業 60% (54%)
 - 卸・小売業 66% (59%)
 - 運輸業 54% (53%)

※運輸業は悪化

□今後の雇用調整について【P4】

92%の企業が「考えていない」または「可能性は低い」と回答、前回調査時（平成25年1月）の91%から1ポイント増加した。

□現在の雇用過不足感の状況（正社員）【P5】

8%の企業が「過剰」と回答、前回調査時（平成25年1月）の12%から4ポイント下降した。

一方、「不足」と回答した企業は21%で、前回調査時の19%から2ポイント上昇した。

※約7割の企業が「適正」と回答

2. 今後の業況や雇用に影響する要因（複数回答・無回答あり）【P13】

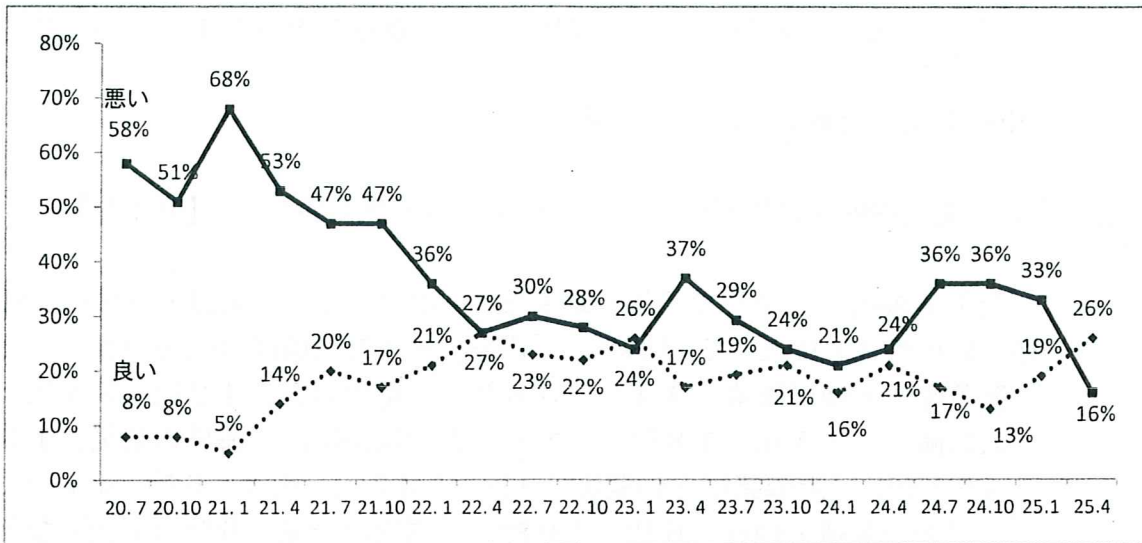
企業が選択した項目で回答が最も多かったものは、「原油・原材料の価格」96社（76社）で、次いで、「円安」61社（前回は回答項目なし）、「競争激化・価格破壊」44社（55社）、「電力需給」42社（38社）、「人口減少」15社（18社）となり、このほかには「海外の景気」13社（21社）、「近隣諸国との関係」9社（14社）、「円高」6社（41社）、「取引先の業績・動向」6社（10社）、「国内の景気」6社（7社）などとなった。

*（ ）内は平成25年1月期の数値

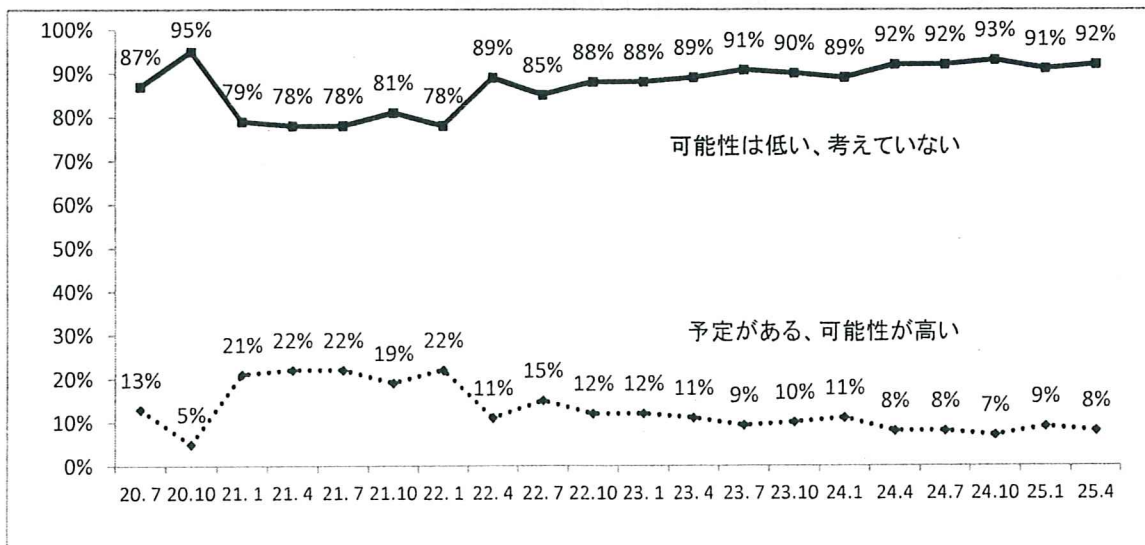
企業ヒアリング結果【兵庫】

(1)【全産業】

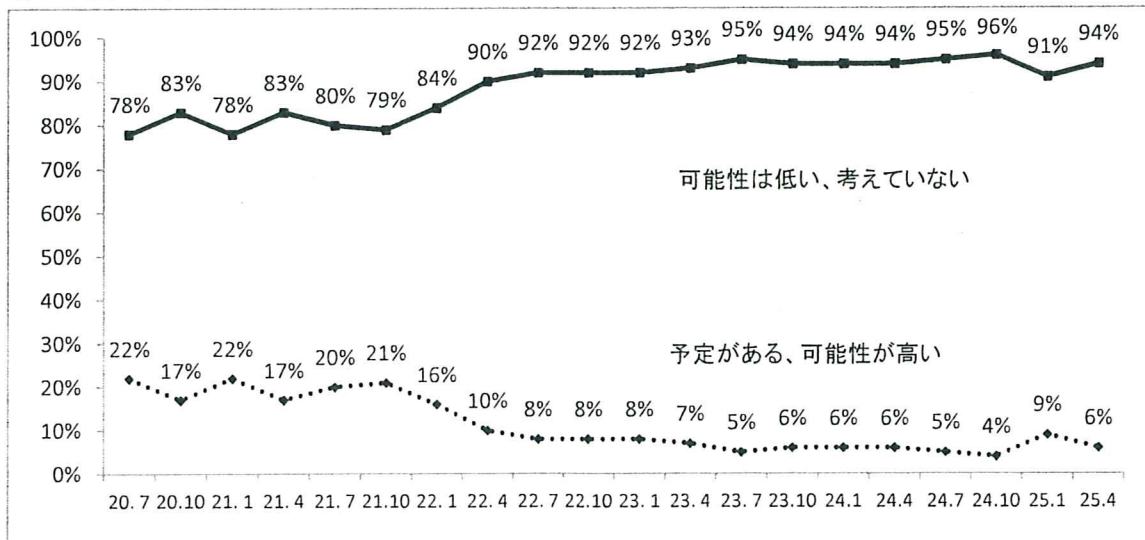
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



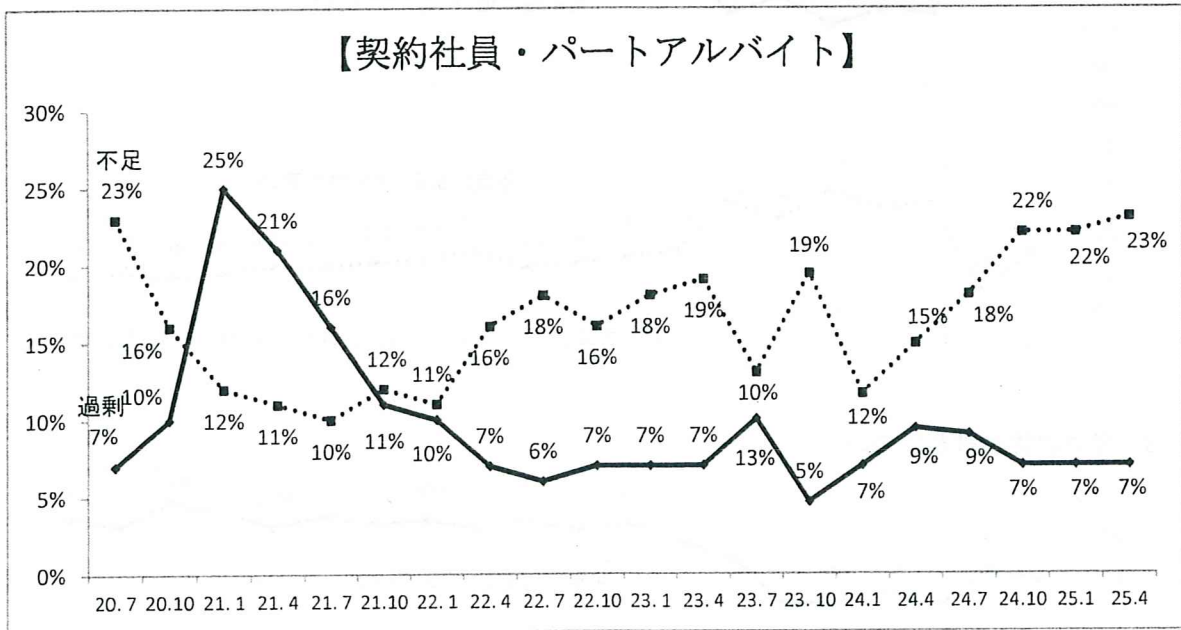
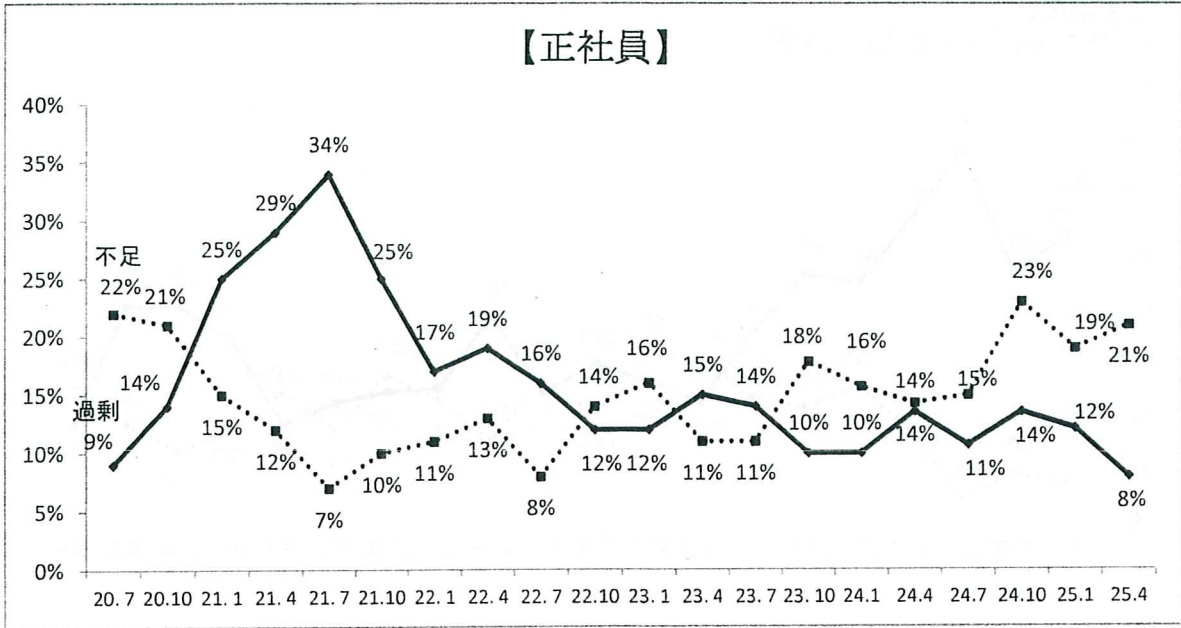
② 今後の雇用調整について



③ 今後の賃金調整について

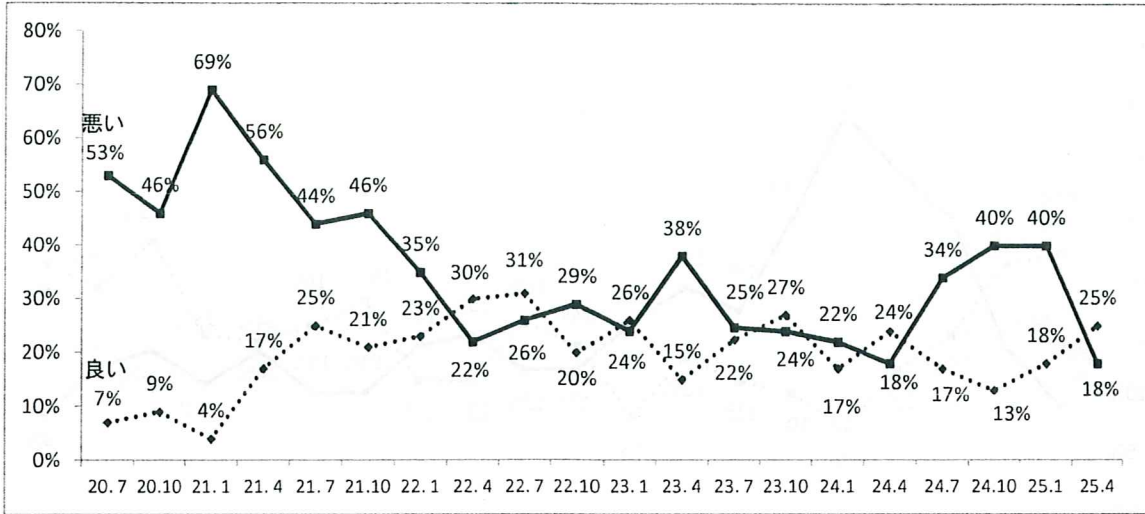


④ 現在の雇用過不足感の状況について

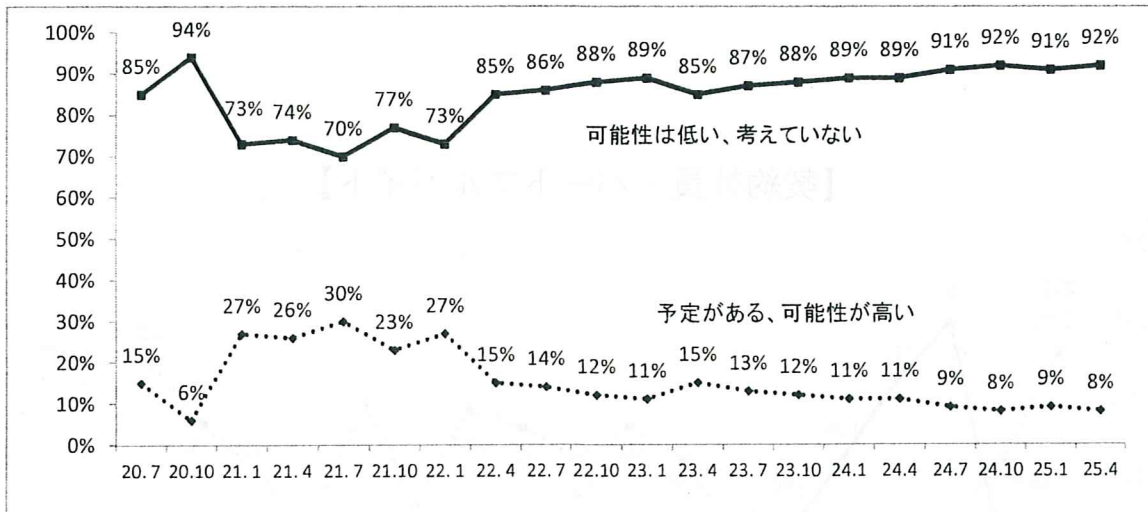


(2)【製造業】

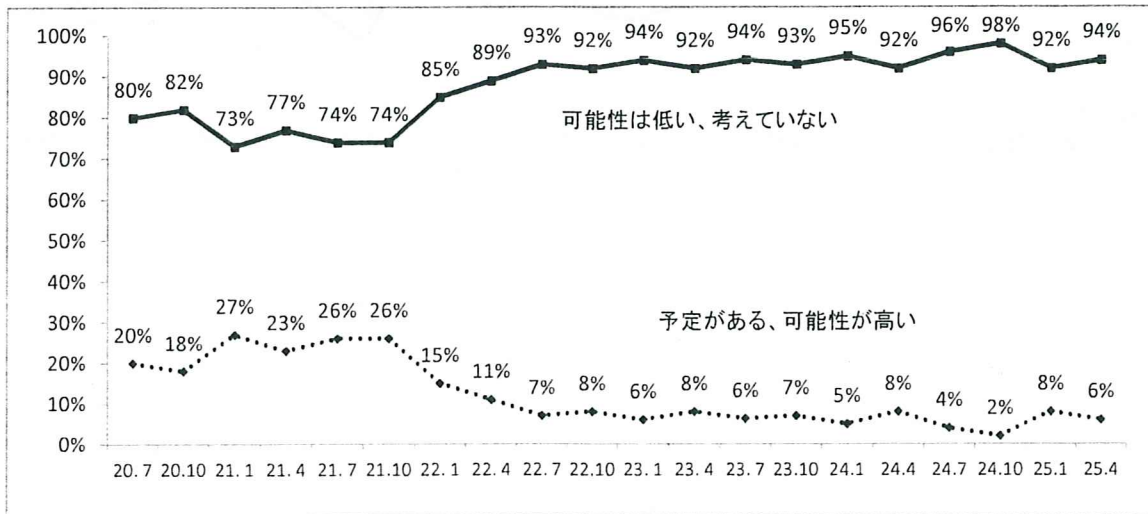
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



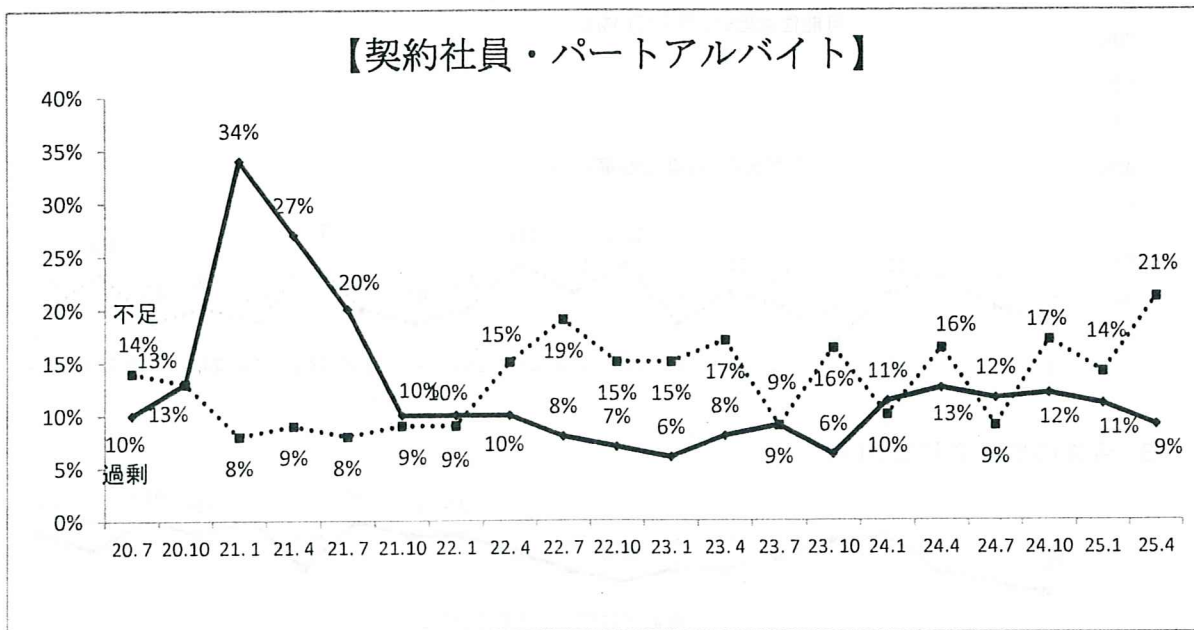
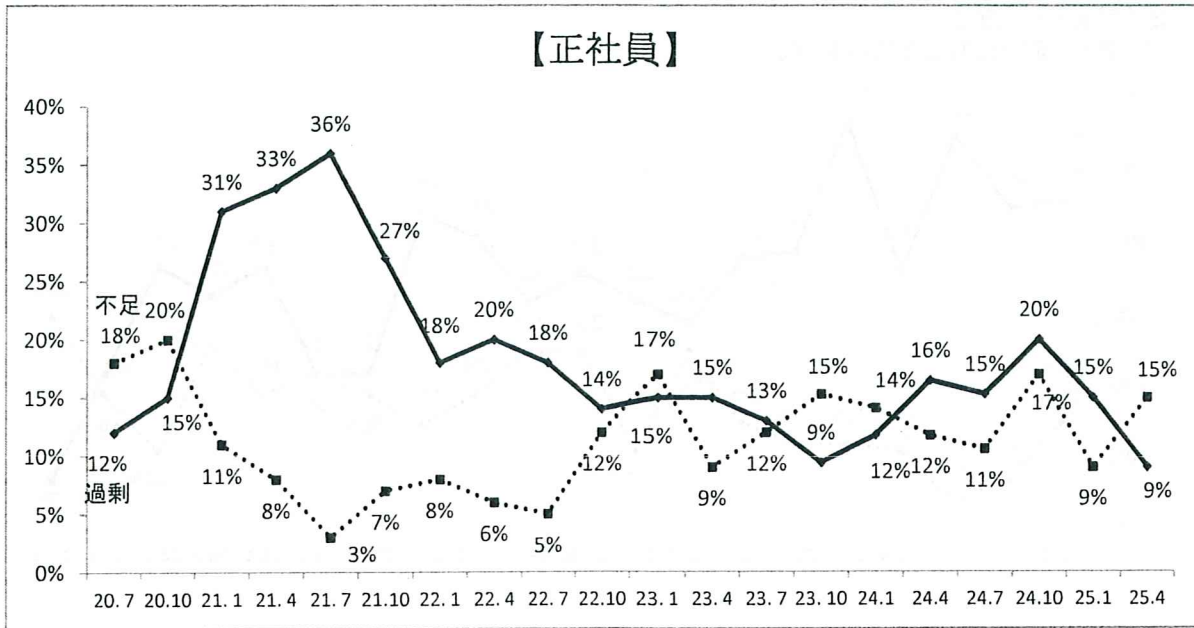
② 今後の雇用調整について



③ 今後の賃金調整について

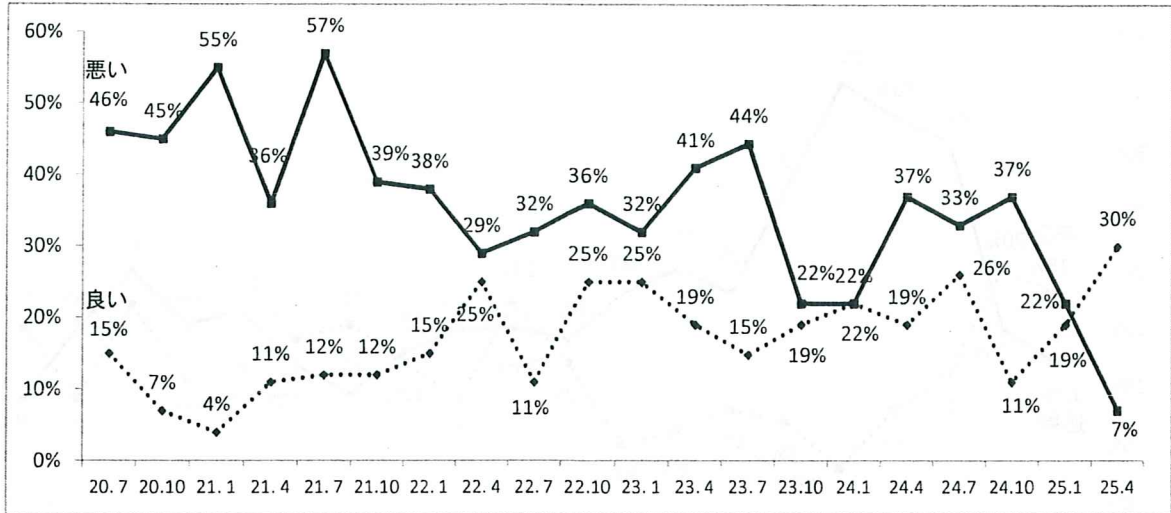


④ 現在の雇用過不足感の状況について

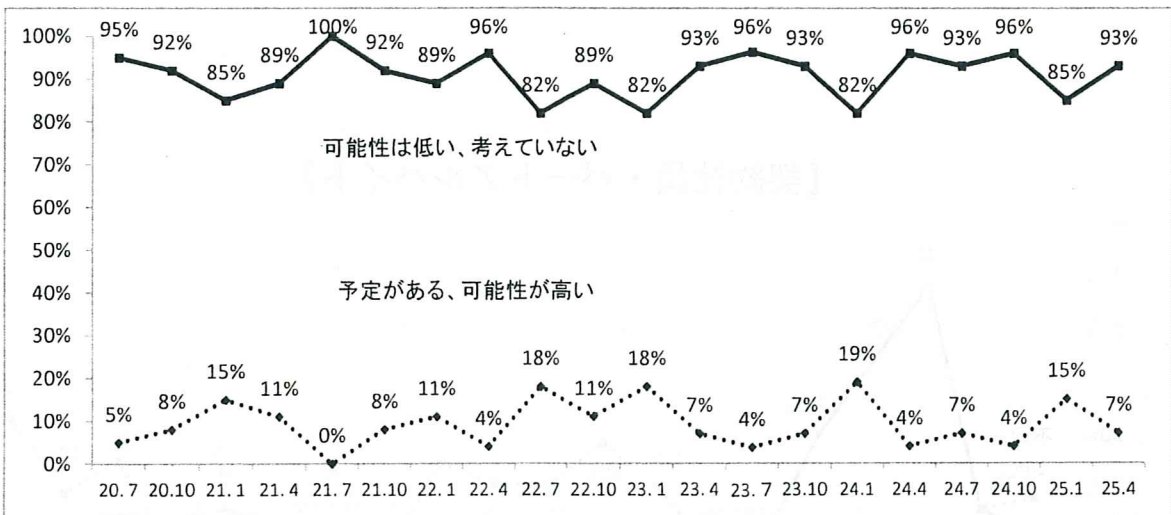


(3)【卸売・小売業】

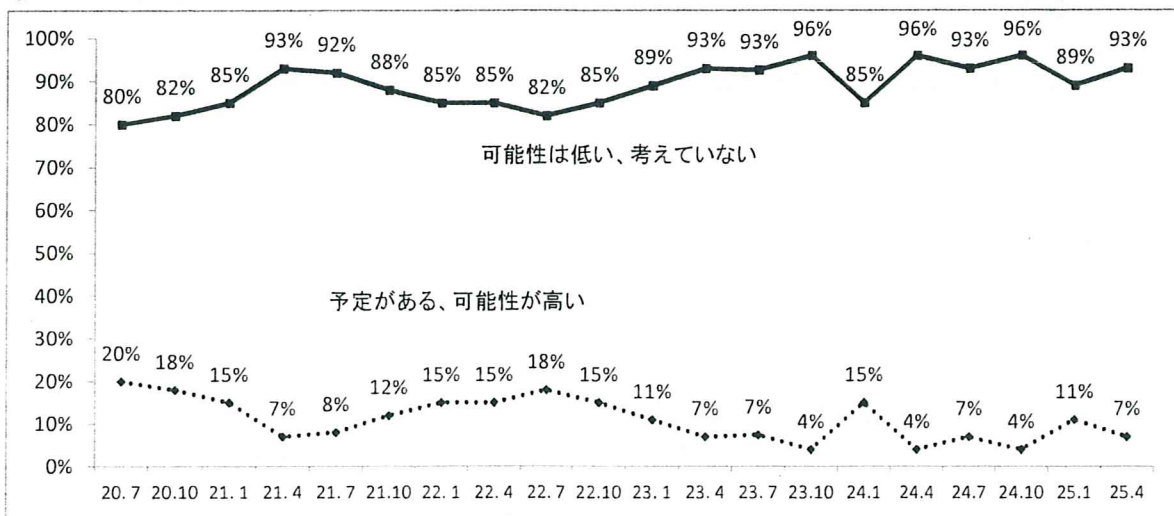
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



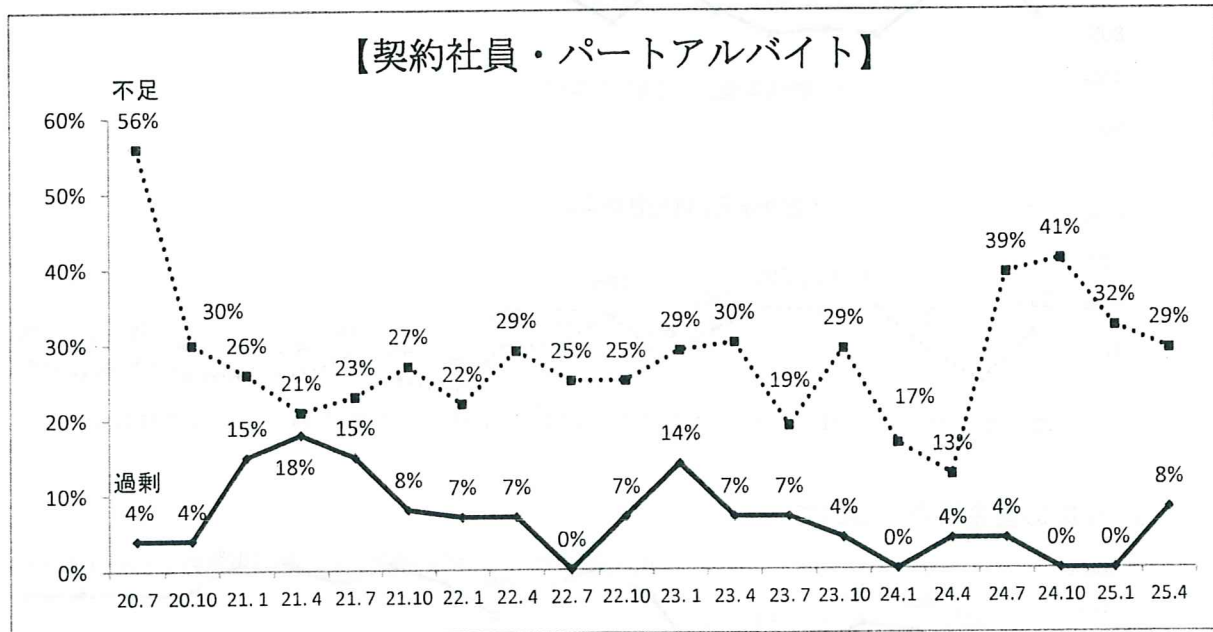
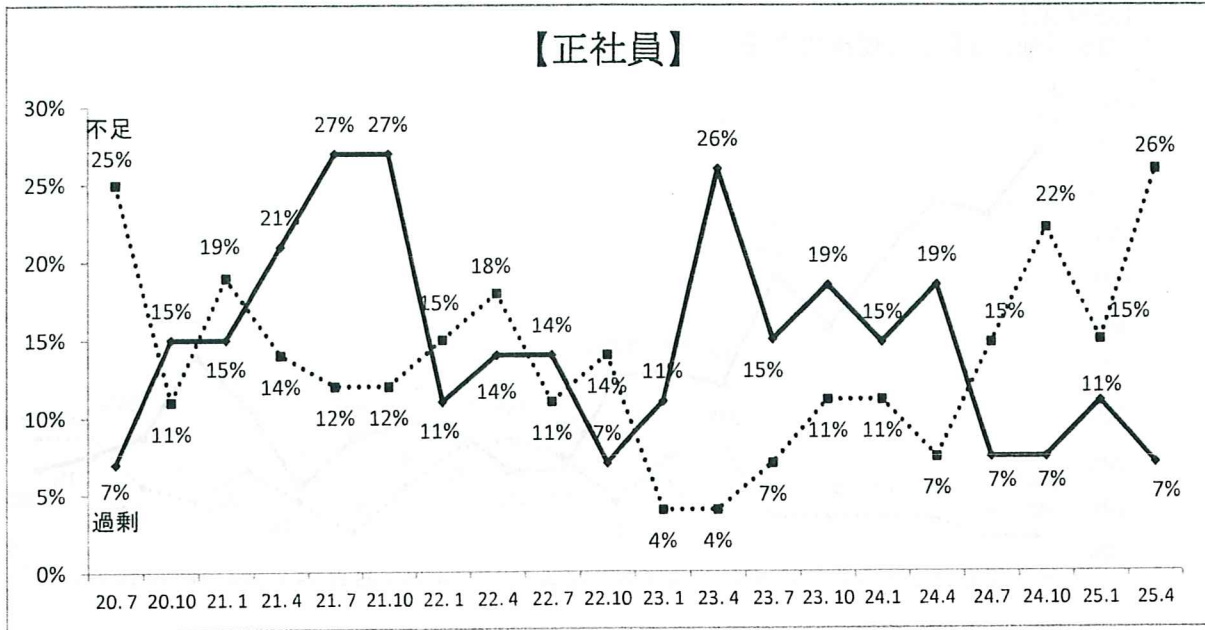
② 今後の雇用調整について



③ 今後の賃金調整について

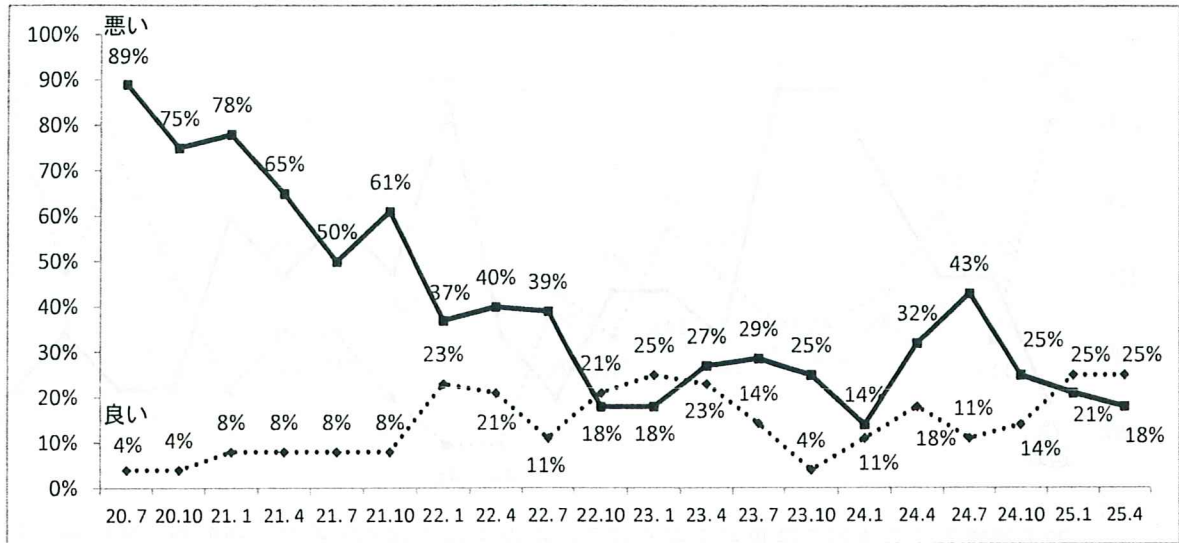


④ 現在の雇用過不足感の状況について

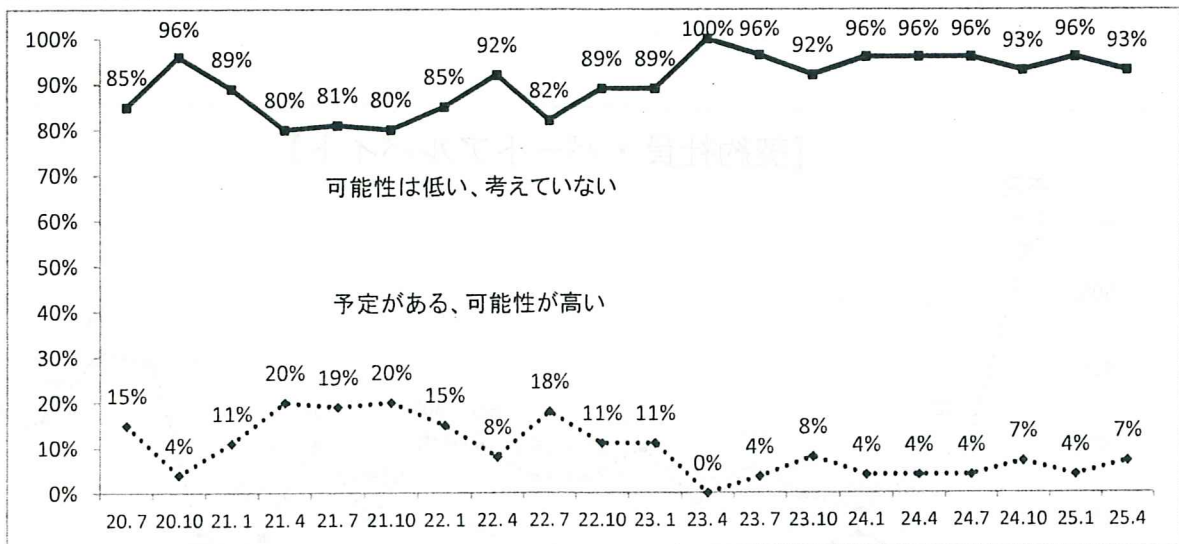


(4)【運輸業】

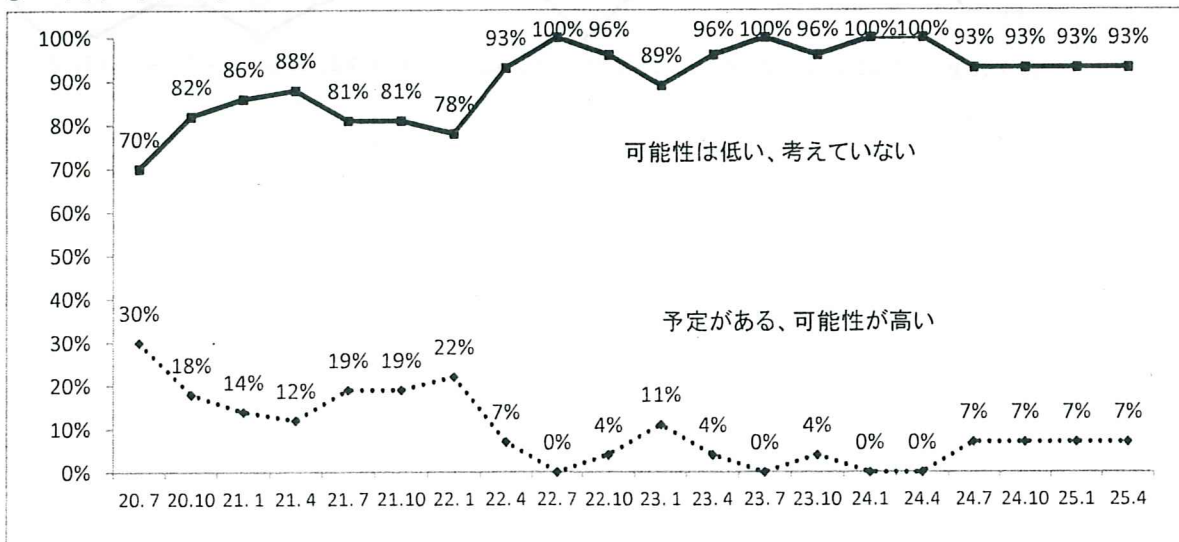
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



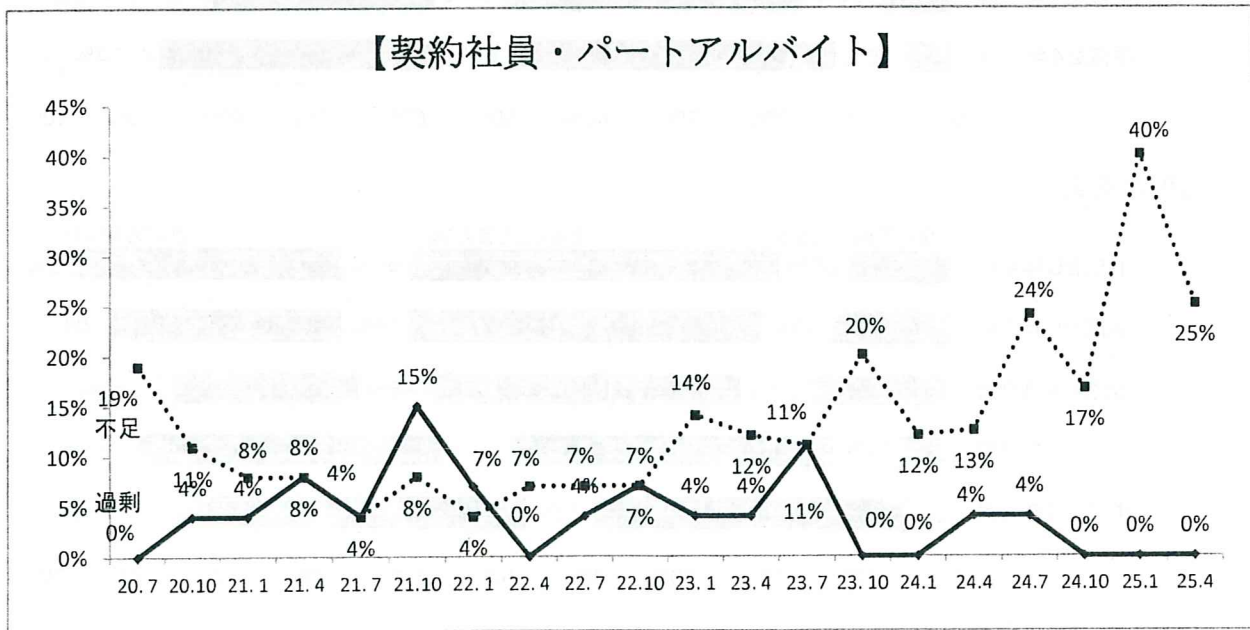
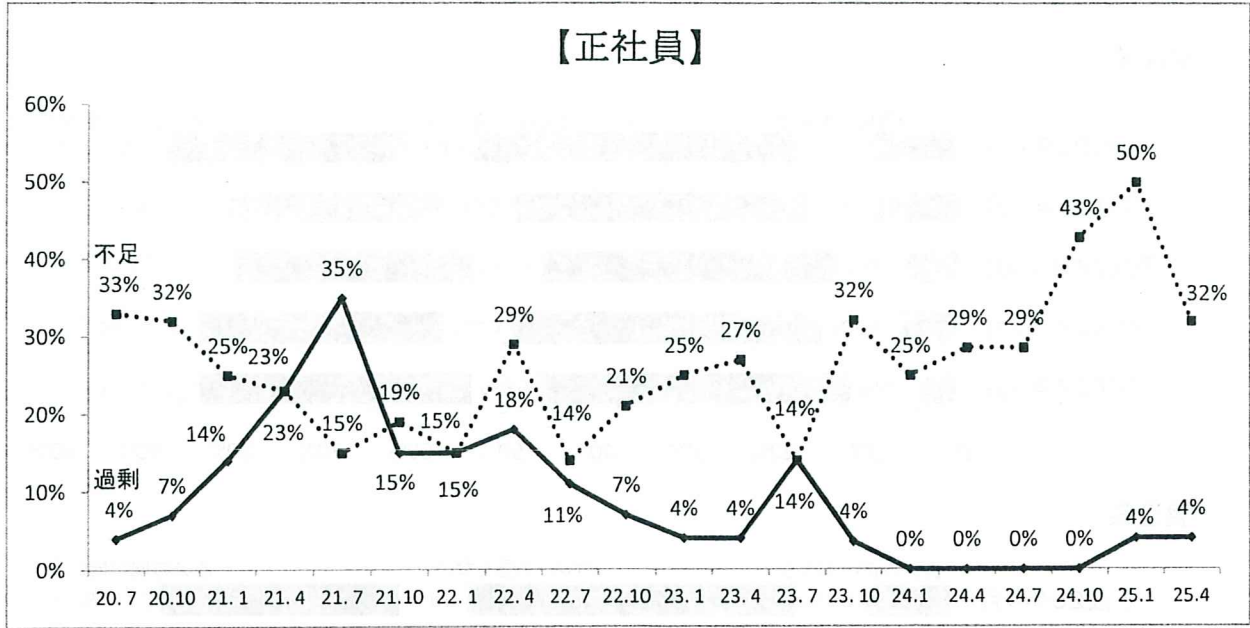
② 今後の雇用調整について



③ 今後の賃金調整について



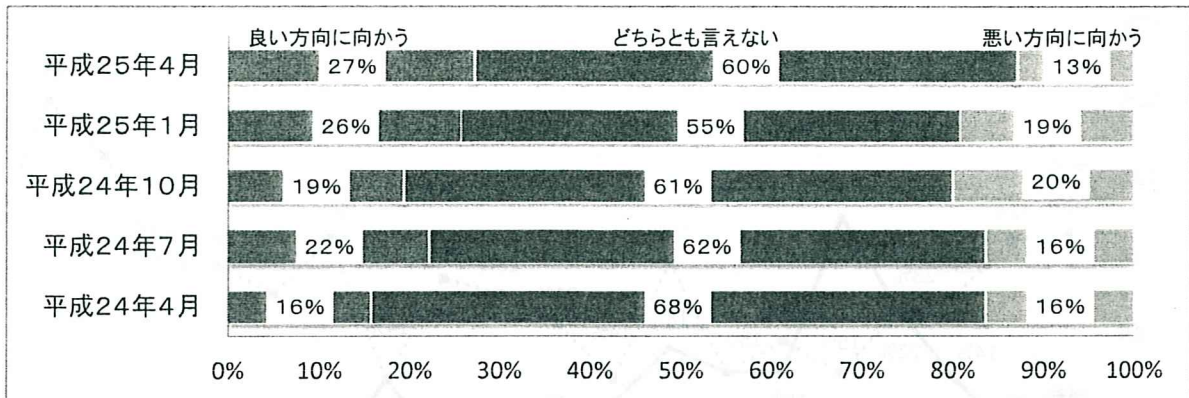
④ 現在の雇用過不足感の状況について



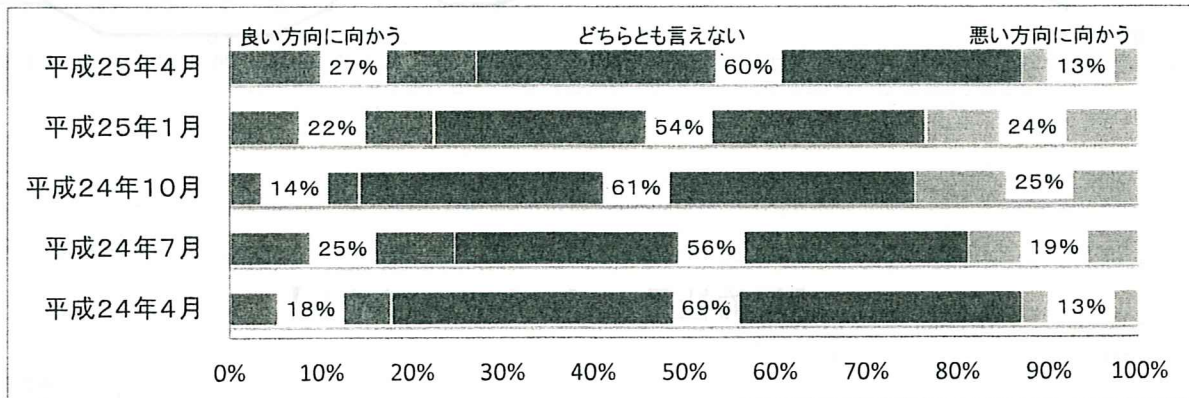
今後の業況

今後3ヶ月後の業況の見通し

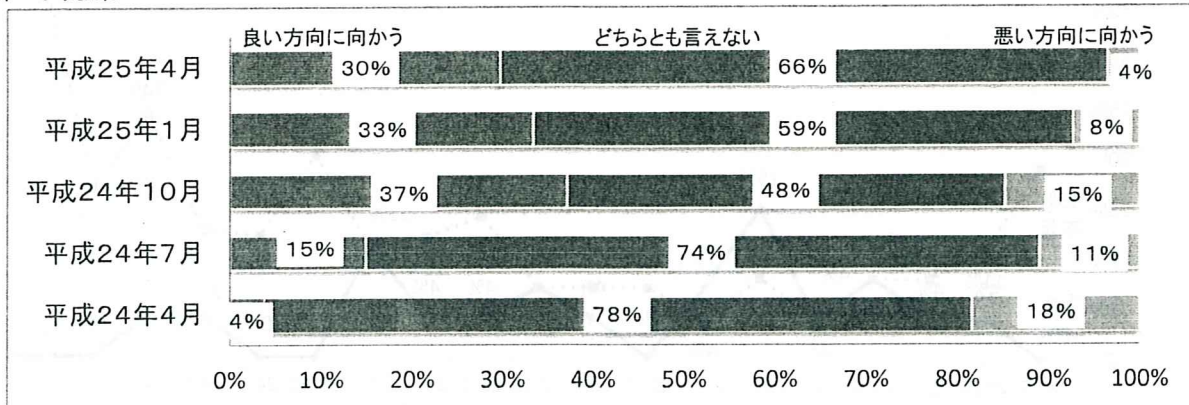
全産業



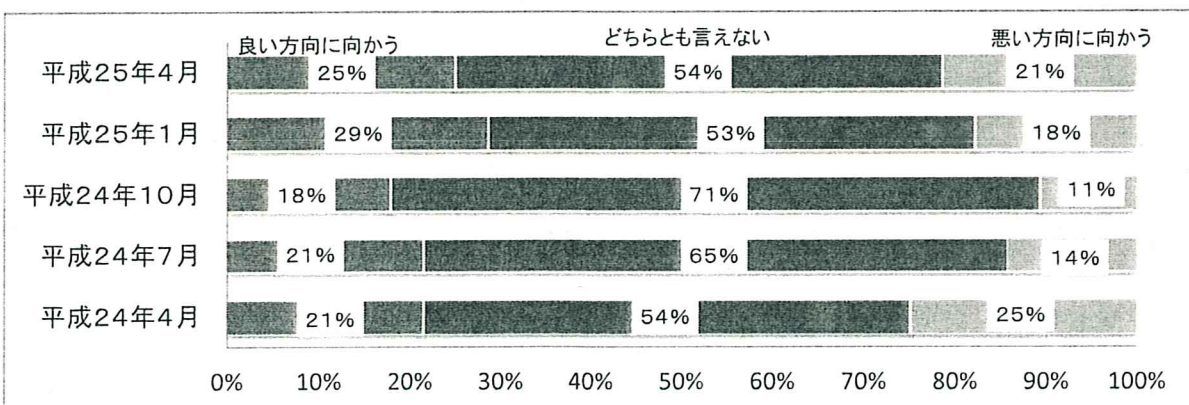
製造業



卸・小売業



運輸業



公共職業安定所による企業ヒアリング結果（平成25年4月）

調査対象業種	140社	割合
1 製造業	85社	60.7%
2 卸売業・小売業	27社	19.3%
3 運輸業	28社	20.0%

今後の業況や雇用に大きく影響する要因について

		(社)			
今後の業況や雇用に大きく影響する要因は（複数回答あり）		全産業	製造業	卸・小売業	運輸業
回答企業数（無回答企業除く）		140 (134)	85 (81)	27 (26)	28 (27)
1	原油・原材料の価格	96 (76)	59 (45)	13 (10)	24 (21)
2	円安	61 (-)	42 (-)	11 (-)	8 (-)
3	競争激化・価格破壊	44 (55)	23 (27)	14 (16)	7 (12)
4	電力需給	42 (38)	31 (31)	5 (5)	6 (2)
5	人口減少	15 (18)	4 (5)	7 (10)	4 (3)
6	海外の景気	13 (21)	11 (15)	2 (3)	0 (3)
7	近隣諸国との関係	9 (14)	5 (11)	1 (1)	3 (2)
8	円高	6 (41)	5 (29)	1 (6)	0 (6)
9	取引先の業績・動向	6 (10)	4 (7)	0 (0)	2 (3)
10	国内の景気	6 (7)	2 (5)	1 (1)	3 (1)
11	TPP加盟	3 (2)	2 (2)	1 (0)	0 (0)
12	震災復興需要	1 (5)	0 (4)	1 (0)	0 (1)
13	中小企業金融円滑化法の期限到来	1 (4)	0 (1)	0 (2)	1 (1)
14	その他	10 (10)	6 (5)	2 (4)	2 (1)

※（ ）内は平成25年1月期の数値

※「円安」は平成25年1月期は回答項目なし

